



## 2022年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年9月10日

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3159 URL http://www.maruzen-chi.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 英介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務部長 (氏名) 吉留 政博 TEL 03 (6735) 0785  
 四半期報告書提出予定日 2021年9月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年1月期第2四半期の連結業績（2021年2月1日～2021年7月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第2四半期	91,585	7.5	2,781	59.6	2,622	58.6	1,642	542.3
2021年1月期第2四半期	85,221	△6.3	1,742	△13.7	1,653	△15.3	255	△82.2

(注) 包括利益 2022年1月期第2四半期 1,903百万円 (—%) 2021年1月期第2四半期 △128百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第2四半期	17.74	—
2021年1月期第2四半期	2.76	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第2四半期	123,331	43,208	34.1
2021年1月期	134,440	41,565	30.0

(参考) 自己資本 2022年1月期第2四半期 42,006百万円 2021年1月期 40,312百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2022年1月期	—	0.00	—	—	—
2022年1月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年1月期の期末配当予想については未定です。

### 3. 2022年1月期の連結業績予想（2021年2月1日～2022年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	177,000	3.1	3,600	△7.3	3,450	△7.0	1,900	△9.1	20.53

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期2Q	92,554,085株	2021年1月期	92,554,085株
② 期末自己株式数	2022年1月期2Q	6,832株	2021年1月期	6,325株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年1月期2Q	92,547,538株	2021年1月期2Q	92,548,091株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(四半期連結損益計算書関係) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年2月1日～2021年7月31日)におけるわが国経済は、昨年から続く新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中で、度重なる緊急事態宣言の発出及びまん延防止等重点措置を受け個人消費や経済活動が大きく制限される等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは訪問営業活動の自粛や書店及び大学内売店において営業時間の短縮など、感染症拡大防止に取り組みながら、「学びとともに生きる社会への取り組み」「地域創生への貢献」「新しい書店収益モデルの創造」を主要戦略テーマに活動しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、文教市場販売事業において電子図書館及び書籍除菌機の需要が引き続き堅調であったこと、教育・研究施設、図書館などの設計・施工において大型案件の完工が増加したこと、また店舗・ネット販売事業では、当該期間における新型コロナウイルス感染症拡大防止策としての店舗休業、営業時間短縮等の対応は限定的であったこと等により、売上高は915億85百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は27億81百万円(前年同期比59.6%増)、経常利益は26億22百万円(前年同期比58.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億42百万円(前年同期比542.3%増)と増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [文教市場販売事業]

当事業は以下の事業を行っております。

1. 図書館(公共図書館・学校図書館・大学図書館)に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備(バーコードラベルやICタグ等の貼付等)や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物(書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか)や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、コロナ禍において電子図書館、書籍除菌機の需要が前年に引続き堅調であったこと、また教育・研究施設、図書館などの設計・施工において大型案件の完工が増加した結果、売上高は322億75百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は24億4百万円(前年同期比42.5%増)と増収増益となりました。

#### [店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、2021年3月に「丸善 浦和伊勢丹店」「丸善 広島三越店」の2店舗を開店し、7月に「丸善 池袋店」「ジュンク堂書店 仙台TR店」の2店舗を閉店した結果、2021年7月末時点の店舗数は101店舗となっております。(うち1店舗は海外店(台湾)、9店舗は「MARUZEN」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。)

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前年は新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発出及び自治体からの各種要請を受け、4月から5月に全国ほとんどの店舗で休業もしくは営業時間短縮を余儀なくされましたが、当該期間における営業自粛、営業時間短縮等の対応は地域、期間ともに限定的で、感染対策・衛生管理を徹底した店舗運営に努めた結果、売上高は348億73百万円(前年同期比12.4%増)、営業利益は3億82百万円(前年同期1億88百万円の営業損失)と増収増益となりました。

## 〔図書館サポート事業〕

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は期初1,676館から5館増加し、2021年7月末時点では1,681館（公共図書館553館、大学図書館228館、学校図書館他900館）となり堅調に推移しております。

その結果、当事業の売上高は156億64百万円（前年同期比4.5%増）と増収となりました。一方利益面では、コロナ禍における図書館の休館などもあり図書館内設備の更新等の整備作業が3月に集中したことによりコストが増加したため、営業利益10億99百万円（前年同期比13.6%減）と減益となりました。

## 〔出版事業〕

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、専門分野として『科学史事典』『酸と塩基の有機反応化学』『Language Textbook シリーズ カutting薬理学エッセンシャル 原書12版』『プレゼンテーションZen 第3版』『47都道府県・高校野球百科』、児童書として『ルルとララのガトーショコラ』『いつつごうさぎとうみのほうせき』『にじいろフェアリーしずくちゃん4』『うみべのくまちゃん』など、合計新刊117点（前年113点）を刊行いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、教科書出荷が順調であったこと及び学協会の有力書籍が発売されたことにより、売上高は22億78百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は1億72百万円（前年同期比23.3%増）と増収増益となりました。

## 〔その他〕

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）に関わる事業、図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、Apple製品やパソコンの修理等の事業および総合保育サービス事業は概ね計画通り推移しましたが、店舗内装業においてコロナ禍の長期化により、主要顧客の投資意欲が戻らず、大型の新店・リニューアル店などの案件が減少し、前年に引き続き受注減となりました。その結果、売上高64億94百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益2億13百万円（前年同期比30.1%減）と減収減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて108億93百万円減少し、858億65百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が26億93百万円、商品及び製品が15億64百万円、その他が61億72百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億1百万円減少し、374億37百万円となりました。これは、有形固定資産が3億25百万円、無形固定資産が75百万円減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて14百万円減少し、28百万円となりました。これは、社債発行費が14百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて111億9百万円減少し、1,233億31百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて123億4百万円減少し、577億26百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が34億27百万円、短期借入金が88億53百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億48百万円減少し、223億96百万円となりました。これは、長期借入金5億46百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて127億52百万円減少し、801億22百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて16億42百万円増加し、432億8百万円となりました。これは、利益剰余金が14億57百万円、その他有価証券評価差額金が2億21百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①業績予想について

2022年1月期の業績見通しにつきましては、2021年3月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大につきまして、今後の感染拡大の状況や、それに伴う消費動向等の変化により、本業績は大きく変動する可能性がありますので、当業績予想について修正が必要となる場合には速やかに開示いたします。

②配当予想について

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の事業拡大に備えた内部留保を図りながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

なお、期末配当につきましては、引き続き未定とさせていただきますが、今後の環境変動や業績動向を勘案の上、決定次第お知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,952	24,214
受取手形及び売掛金	19,188	16,495
商品及び製品	39,662	38,097
仕掛品	845	498
原材料及び貯蔵品	1,363	492
前渡金	3,155	2,643
その他	9,685	3,512
貸倒引当金	△95	△88
流動資産合計	96,759	85,865
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,428	12,428
その他	10,779	10,454
有形固定資産合計	23,207	22,882
無形固定資産	1,549	1,474
投資その他の資産		
投資有価証券	2,908	3,430
敷金及び保証金	7,182	7,099
その他	2,879	2,650
貸倒引当金	△90	△100
投資その他の資産合計	12,880	13,080
固定資産合計	37,638	37,437
繰延資産	43	28
資産合計	134,440	123,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,181	16,753
短期借入金	26,820	17,966
1年内返済予定の長期借入金	2,535	1,873
リース債務	519	518
前受金	4,920	5,101
未払法人税等	602	879
賞与引当金	448	283
返品調整引当金	173	126
その他	13,829	14,223
流動負債合計	70,030	57,726
固定負債		
社債	3,550	3,525
長期借入金	7,707	7,161
リース債務	1,194	1,136
役員退職慰労引当金	48	52
退職給付に係る負債	5,297	5,359
資産除去債務	2,796	2,696
その他	2,249	2,465
固定負債合計	22,844	22,396
負債合計	92,874	80,122
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,449	14,477
利益剰余金	23,469	24,926
自己株式	△2	△2
株主資本合計	40,917	42,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△559	△338
繰延ヘッジ損益	4	—
為替換算調整勘定	△6	△22
退職給付に係る調整累計額	△42	△34
その他の包括利益累計額合計	△604	△395
非支配株主持分	1,253	1,201
純資産合計	41,565	43,208
負債純資産合計	134,440	123,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
売上高	85,221	91,585
売上原価	65,905	70,476
売上総利益	19,316	21,109
販売費及び一般管理費	17,573	18,328
営業利益	1,742	2,781
営業外収益		
不動産賃貸料	115	117
その他	106	108
営業外収益合計	222	226
営業外費用		
支払利息	111	105
不動産賃貸費用	66	114
支払手数料	84	77
その他	49	87
営業外費用合計	310	384
経常利益	1,653	2,622
特別利益		
助成金収入	※1 2	※1 53
特別利益合計	2	53
特別損失		
固定資産除却損	22	5
投資有価証券評価損	27	—
臨時休業等による損失	※2 625	※2 122
特別損失合計	675	128
税金等調整前四半期純利益	980	2,547
法人税、住民税及び事業税	400	781
法人税等調整額	260	73
法人税等合計	660	854
四半期純利益	319	1,692
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	255	1,642

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
四半期純利益	319	1,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△463	222
繰延ヘッジ損益	1	△4
為替換算調整勘定	△0	△15
退職給付に係る調整額	14	8
その他の包括利益合計	△448	210
四半期包括利益	△128	1,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△191	1,852
非支配株主に係る四半期包括利益	63	51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積り)について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の仮定や会計上の見積りに重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

臨時休業等による損失に対応する新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等の収入であります。

※2 臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態措置等による、店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費)等であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。